

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 オキタサリ マヘスティ

インドネシアでは、1999年の地方分権法により、基礎自治体への大幅な地方分権が進められた結果、従前の中央集権的な大都市圏計画行政からボトムアップ型の大都市圏計画調整への転換が始まりつつある。既往の大都市圏計画ガバナンスに関する研究は、欧米等を中心に展開されてきたが、都市化が進展しつつあるアジアの大都市圏における研究は十分になされているとはいえない。とりわけ、インドネシアにおいては、上述のように、地方分権が急速に進められたことから、多様な形態のもので大都市圏計画調整の萌芽が、それぞれの大都市圏において展開しつつあり、ダイナミックに都市化が進展しつつあるアジアの都市圏における大都市圏計画調整の方向性を検討する上で、学術的にも実践的にも好個の材料を提供しているといえる。

本研究は、上記のような背景のもとで、以下の3つの研究目的のもとで進められたものである。

- (1) 急速に地方分権の進められたインドネシアにおける大都市圏計画ガバナンスのパターンと構造の実態について分析すること。
- (2) インドネシアにおける大都市圏ガバナンスの諸形態を生み出した社会経済的、制度的要因について分析すること。
- (3) (1)、(2)の結果に基づいて、インドネシアの大都市圏計画ガバナンスの今後の方向性について提言すること。

上記の目的のもとで、本研究の構成は以下のとおりである。研究の背景、目的について論じた第1章に続いて、第2、3、4章では、大都市圏ガバナンス論に関する文献レビューを行い、合理的選択アプローチと社会的制度アプローチの観点から既往研究を整理している。文献レビューにもとづいて、第5章において、研究の枠組みを独自に検討し、制度的要因、計画システム内における主体間の調整、制度と主体間調整の相互関連の3つの分析軸からなる大都市圏計画ガバナンス分析の評価枠組みを構築した。

第6章では、インドネシアにおける地方分権制度を詳細に論述し、大都市圏計画調整が必要となった背景について整理している。第7章において、インドネシアの代表的な大都市圏であるジャカルタ都市圏、スラバヤ都市圏、セマラング都市圏、ジョグジャカルタ都市圏、マカッサル都市圏、デンパサール都市圏を事例調査対象として、その大都市圏計画調整の仕組みについて予備的検討を行っている。続いて、第7章～第11章において、上記の事例6都市圏内の自治体および州政府担当部局に対して独自に実施した自治体アンケート調査、州政府アンケート調査結果、自治体および州政府の計画文書分析、社会経済統計分析に基づいて、第5章で構築した評価枠組みのもとで、事例都市圏における、垂直的

調整ならびに水平的調整の形成についての評価分析を実施している。

第12章においては、とくに大都市圏計画ガバナンスの形態に特徴のあったジャカルタ都市圏（donor-recipient collaboration タイプ）、スラバヤ都市圏（opportunistic collaboration タイプ）、デンパサール都市圏（sectoral collaboration タイプ）、ジョグジャカルタ都市圏（comprehensive intergovernmental collaboration タイプ）の4都市圏について、ヒアリング調査に基づく詳細事例調査を実施し、自治体間の協調的行動の程度が、地域における地方分権化開始以前からの既存の計画調整の経験と地域における合意形成の仕組みのあり方、政治的安定性、経済発展度合いによって多様に展開していることを示した。

以上の分析に基づいて、第13章の前半部分において、本研究の結論を、インドネシアの大都市圏計画ガバナンスの特徴、地方分権化における自治体間協調の仕組みの萌芽的展開、自治体間協調を支える計画制度的要因、主体間の調整に関わる政策的要因、社会経済的要因、政治的要因の観点から整理している。後半部分においては、分析結果を踏まえて、分野ごとの調査から総合的調整へと段階的に進めていくこと、自治体間協調の基礎となる財政的自立をさらに進めていくこと、州政府が自治体間水平的調整の仲介組織として機能することの重要性、自治体レベルでの政策の一貫性の重要性、等をインドネシアの大都市圏計画ガバナンス制度の今後の方向性に対する提言としてまとめた。

本研究は、上記のように、大都市圏計画ガバナンスの評価枠組みを独自に構築し、その枠組みを実証的に応用して、その適用可能性を検証すると同時に、政策評価を通じて実践的な政策提言をおこなった先駆的研究であり、学術的に優れた価値を有していると同時に、きわめて有益な提言となっている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。